

基準日	2023	8	31
金融機関名	SKANI O G L O S 投資顧問株式会社		

別紙様式第十二号（第七十二条第一項、第八十二条第一項関係）

（日本工業規格 A 4）

第	6	期 事業報告書	2022	09	01	から
			2023	08	31	まで

令和5年11月28日提出

商号又は名称	SKANI O G L O S 投資顧問株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館20階
代表者の役職氏名	代表取締役社長 永田典子

1 業務の状況

(1) 登録年月日及び登録番号

登録年月日	平成30年6月6日
登録財務局等	関東

財務（支）局長（金商） 第 3059 号

(注)

--

(2) 行っている業務の種類

① 金融商品取引業等

投資助言・代理業				

② 他にしている事業

なし

(3) 苦情処理及び紛争解決の体制

<p>苦情処理措置・紛争解決措置 一般社団法人 日本投資顧問業協会を利用する。 上記協会の業務委託先 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 連絡先 0120-64-5005</p>
--

(4) 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体

一般社団法人 日本投資顧問業協会
平成30年7月9日会員資格取得

(5) 当期の業務概要

今期は、後半になって顧客をオフィスでの面談に招待できるまでにコロナの状況が改善したが、新規顧客の獲得は引き続き困難であった。前期に続きコストの抑制に努めた結果、今期も減価償却(研究開発費)前の黒字は確保した。一方、当社助言にかかる顧客の資産運用成績は好調で顧客満足度は総じて高い。ここ数年の非常に厳しい世界株式市況にもかかわらず、当期末時点で顧客の投資収益率(当社助言による外国株式ポートフォリオ運用の成績)は、4年平均で年率10%超で推移している。

(5-2) 第一種金融商品取引業を行わない金融商品取引業者が説明書類に記載する事項

1 別紙様式第十五号の二に記載されている事項

② 事業報告書に記載されている事項

(6) 株主総会決議事項の要旨

臨時株主総会開催日：令和5年6月22日

決議事項 当社取締役を無給とする件

要旨 令和5年6月分より、当社取締役の役員報酬の支払を再開する。

定時株主総会開催日：令和5年7月25日

決議事項 定款変更の件

要旨 第3条 当社は、本店を東京都千代田区に置く。

定時株主総会開催日：令和5年10月30日

決議事項 決算

要旨 第6期決算報告を承認する

(7) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	1名	2名	3名	4名
うち外務員	5名	6名	7名	8名

基準日	2023	8	31
金融機関名	SKANI OGLOS 投資顧問株式会社		

② 役員の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役職名	代表権の有無
代表取締役社長	永田典子	該当なし		
取締役副社長	古屋秀樹	該当なし		
取締役	米川弘子	該当なし		

③ 国内における代理人の状況

氏名、商号又は名称

④ 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況

(9) 株主の状況

氏名又は名称	住所又は所在地	割合
永田典子	東京都練馬区石神井町3丁目25番12-402号	74.97
古屋秀樹	東京都練馬区石神井町3丁目25番12-402号	21.67
米川弘子	神奈川県横浜市港南区丸山台一丁目2番1号E1610	3.36
その他 (名)		
計 3名		計 100.00 %

令第15条の10の7各号に掲げる金融商品取引業者と密接な関係を有する者			
-------------------------------------	--	--	--

(24) 投資助言業務の状況

① 契約件数等

投資顧問契約 (投資一任契約を除く)		うち顧客の資産の額を前提とした契約	
投資家の区分	契約件数 (件)	契約件数 (件)	資産額 (百万円)
適格機関投資家			
適格機関投資家以外の者	4	4	50
うち個人	4	4	50
合計	4	4	50

② 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	
適格機関投資家以外の者	有価証券の種類等：外国法人の発行する証券（第2条第1項第17号） 助言の方法：PDFのメール送付、電話及び面談（契約時のみ） 経済的利益を直接又は間接に受領していない

基準日	2023	8	31
金融機関名	SKANIOGLOS投資顧問株式会社		

③ 助言を行った主な有価証券の内容

名称	発行者等
Apple Inc. (USA)	発行者 : Apple Inc. (USA) 運用会社 : () 管理会社 : ()
Airbus SE (France)	発行者 : Airbus SE (The Netherlands) 運用会社 : () 管理会社 : ()
Ferrari NV (Italy)	発行者 : Ferrari NV (The Netherlands) 運用会社 : () 管理会社 : ()
InterContinental Hotels Group PLC (UK)	発行者 : InterContinental Hotels Group PLC (UK) 運用会社 : () 管理会社 : ()
ASML Holding NV (The Netherlands)	発行者 : ASML Holding NV (The Netherlands) 運用会社 : () 管理会社 : ()
()	発行者 : () 運用会社 : () 管理会社 : ()
()	発行者 : () 運用会社 : () 管理会社 : ()

基準日	2023	8	31
金融機関名	SKANIOGLOS投資顧問株式会社		

④ 内部管理の状況

当社では、顧客との利益相反を防止するため、役職員が自己の計算で行う有価証券等の取引について「役職員による自己取引に関する規程(自己取引規程)」を設けている。同規程には、役職員による株式等の自己取引は原則として禁止されていること、相続等によりやむを得ず取得した株式等の売却時には自己取引管理責任者に事前に申請すること、同管理責任者は必要に応じてリスク&コンプライアンス委員会に諮問することが定められている。

会社が自己の計算で行う有価証券等の取引については、投資を目的とする場合に限り、かつ財務内容の健全性を損なうことのないよう、その内容を事前にリスク&コンプライアンス委員会に諮問することとしている。

当社では、顧客に交付する投資顧問契約書・契約締結前書面等において、「損失の負担・特別の利益の提供の禁止」ならびに「当社及び当社役職員又は主要株主が自己の計算で顧客の相手方となる有価証券取引等の禁止」を明記している。

当社では、顧客に助言を行うにあたりその内容について、必ず投資政策委員会(および必要に応じてリスク&コンプライアンス委員会)において審査、承認を受けない限り、顧客に対しそれを提案できないという業務プロセスを構築している。同委員会においては、顧客の投資ガイドラインおよび法令の遵守、利益相反防止等の見地からも審査を実施。同時にその時々の市場および経済環境についても顧客の投資行動に適切であるかを検証する。

なお当社が助言の対象とするのは海外の上場株式等のみであり、助言においては前日の終値を基準とするなど、市場において形成された適正と考える価格のみを使用する。

⑤ 投資助言報酬 (単位: 百万円)

1

基準日	2023	8	31
金融機関名	SKANI OGLOS投資顧問株式会社		

2 経理の状況

(様式C)

(1) 貸借対照表

(令和5年 8月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	53	短期借入金	
短期貸付金		前受金	
前払金		前受収益	
前払費用		未払金	46
未収入金		未払費用	
未収収益		未払法人税等	360
その他の流動資産	37	賞与引当金	
貸倒引当金		その他の流動負債	
流動資産計	90	流動負債計	406
固定資産		固定負債	
有形固定資産	0	長期借入金	3,054
建物		繰延税金負債	282
器具備品	0	退職給付引当金	
土地		その他の固定負債	
無形固定資産	49,989	固定負債計	3,336
のれん		引当金	
投資その他の資産	17,162	引当金計	
投資有価証券	12,162	負債合計	3,742
出資金		(純資産の部)	
長期貸付金		株主資本	62,461
前払年金費用		資本金	75,000
繰延税金資産		新株申込証拠金	
その他	5,000	資本剰余金	
貸倒引当金		資本準備金	
固定資産計	67,151	その他資本剰余金	
繰延資産		利益剰余金	△ 12,539
創立費		利益準備金	
繰延資産計		その他利益剰余金	△ 12,539
		積立金	
		繰越利益剰余金	△ 12,539
		自己株式	
		自己株式申込証拠金	
		評価・換算差額等	1,038
		その他有価証券評価差額金	1,038
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
		純資産合計	63,499
資産合計	67,241	負債・純資産合計	67,241

(2) 損益計算書

(令和4年 9月 1日から令和5年 8月31日まで)

(単位：千円)

科目		金額	
営業収益			
助言報酬		1,369	
	営業収益計	1,369	
営業費用			
オフィス利用料		438	
諸会費		50	
減価償却費		2,202	
その他営業費用		537	
	営業費用計	3,227	
営業利益（又は営業損失）		△ 1,858	
営業外収益		118	
営業外費用			
経常利益（又は経常損失）		△ 1,740	
特別利益			
	特別利益計		
特別損失			
	特別損失計		
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△ 1,740	
法人税、住民税及び事業税		437	
法人税等調整額			
当期純利益（又は当期純損失）		△ 2,177	

2 経理の状況

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等				新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			その他有 価証券評 価差額金	繰越ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金										
						××積立 金	繰越利益 剰余金									
当期末首残高	75,000						△ 10,362	△ 10,362		64,638	△ 1,624			△ 1,624		63,014
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当																
当期純利益							△ 2,177	△ 2,177		△ 2,177						△ 2,177
自己株式の処分																
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）											2,662			2,662		2,662
当期変動額合計	0						△ 2,177	△ 2,177		△ 2,177	2,662			2,662		485
当期末残高	75,000						△ 12,539	△ 12,539		62,461	1,038			1,038		63,499